

平成 29 年 度

札幌市軌道事業会計決算書

札 幌 市

平成29年度札幌市軌道事業会計決算認定の件

平成30年(2018年)9月25日提出

札幌市長 秋 元 克 広

下記について、監査委員の意見を付けて、別紙のとおり認定に付する。

記

平成29年度札幌市軌道事業会計決算

目 次

	頁
I 平成29年度札幌市軌道事業決算の概要	1
II 平成29年度札幌市軌道事業決算報告書及び財務諸表.....	6
1 決算報告書	
平成29年度札幌市軌道事業決算報告書	6
2 財務諸表	
(1) 平成29年度札幌市軌道事業損益計算書	10
(2) 平成29年度札幌市軌道事業剰余金計算書	11
(3) 平成29年度札幌市軌道事業欠損金処理計算書	12
(4) 平成29年度札幌市軌道事業貸借対照表	13
(5) 附属明細書.....	18
ア 平成29年度札幌市軌道事業キャッシュ・フロー計算書	18
イ 収益費用明細書	19
ウ 固定資産明細書	24
(ア) 有形固定資産明細書.....	24
(イ) 無形固定資産明細書.....	24
(ウ) 投資明細書.....	24
エ 企業債明細書	26
III 平成29年度札幌市軌道事業報告書.....	29
1 概 況	
(1) 議会議決事項	29
(2) 行政官庁認可事項	29
(3) 職員に関する事項	30
(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	31
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況.....	33
(2) 保存工事の概況	34

3	業 務	
(1)	業務量	35
(2)	事業収入（経常収益）に関する事項	35
(3)	事業費（経常費用）に関する事項	35
(4)	その他主要な事項	35
4	会 計	
(1)	重要契約の要旨	36
(2)	企業債及び一時借入金の概況	36
(3)	その他会計経理に関する重要事項	36
5	そ の 他	
(1)	他会計補助金等の用途について	37
	(参 考 資 料)	
	平成29年度札幌市軌道事業会計決算総括表	38

I 平成29年度札幌市軌道事業決算の概要

本年度の軌道事業は、既設停留場のバリアフリー化改修工事、街路拡幅事業に伴う軌道改良工事など、安全運行の確保と輸送サービスの向上に努めたところである。

本年度の経営状況については、平成29年4月から実施した路面電車の運賃改定により、乗車料収入は前年度より増加となった。経費も前年度と比べ増加となったが、乗車料収入の増加の効果が上回る結果となり、3年ぶりに経常利益を計上した。

なお、平成29年度決算の概要は、以下のとおりである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 2,048,000,000	1,985,059,751	△ 62,940,249 円	96.9 %

支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
円 2,079,000,000	円 1,940,726,292	円 138,273,708	93.3 %

となり、収益的収入支出差引において、予定不足額 31,000,000円に対し、決算では、44,333,459円の残額で、差引 75,333,459円の好転となった。

(2) 資本的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 1,275,067,636	円 1,175,105,236	円 △ 99,962,400	92.2 %

支出では、

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,460,067,636	円 1,339,720,693	円 10,300,000	円 110,046,943	91.8 %

となった。

2 建設改良事業の概況

建設改良費の総額は、1,165,178,817円であり、この内容としては、既設停留場のバリアフリー化改修工事、街路拡幅事業に伴う軌道改良工事等である。

3 輸送の概況

前年度に比較した運輸成績は、

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度増減△	増 減 △ 率
運 転 キ ロ 数	905,482 km	875,955 km	29,527 km	3.4 %
輸 送 人 員	8,846,836 人	9,053,011 人	△ 206,175 人	△ 2.3 %
1 日平均輸送人員	24,238 人	24,871 人	△ 633 人	△ 2.5 %

となった。

4 財政状況

(1) 損益の状況

本年度決算の損益の状況は、次のとおりとなった。

区 分	軌 道 事 業
経 常 損 △ 益	16,098,997 円
特 別 損 △ 益	0 円
計（純損△益）	16,098,997 円

なお、経常損益については、前年度の損失 68,388,962円に対し 84,487,959円の好転であり、これは、乗車料収入の増加が主な要因である。

この結果、本年度末の未処理欠損金は、414,427,304円となり、これは、営業収益に対して 28.9%である。

なお、過去5年間の経常収益率 $\left[\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right]$ は、次のとおりである。

年 度	25	26	27	28	29
経 常 収 益 率	100.5 %	101.3 %	92.1 %	96.2 %	100.9 %

(2) 資金の状況

本年度末における資金の状況は、490,174,801円の資金残となっており、その内訳は、過年度内部留保資金 461,970,661円、当年度の収益的収支の残額 44,333,459円、資本的収支の差引不足額 164,615,457円及び当年度分損益勘定留保資金等 148,486,138円である。

(3) 費用の構成等

主な費用の総費用に占める比率、乗車料収入に対する人件費の比率及び運転1キロメートル当たりの収支は、次のとおりである。

ア 費用構成比率

区 分	人 件 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息 等	そ の 他	計
金 額	773,682,270 円	522,994,063 円	9,733,628 円	562,647,204 円	1,869,057,165 円
費用構成比率	41.4 %	28.0 %	0.5 %	30.1 %	100.0 %

イ 乗車料収入に対する人件費比率

区 分	29 年 度	28 年 度
人 件 費 比 率	56.2 %	59.7 %

ウ 運転1キロメートル当たり収支（経常損益）

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 △ 率
収 益	2,081.94 円	1,965.78 円	5.9 %
費 用	2,064.16	2,043.85	1.0
損 △ 益	17.78	△ 78.07	—

以上が平成29年度決算の概要であるが、今後とも経営の健全化に積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めるとともに、市民の足として、その使命達成に向けて努力していく所存である。

決算報告書及び財務諸表

Ⅱ 平成29年度札幌市軌道事業決算報告書及び財務諸表

1 決算報告書

平成29年度札幌市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充 当額
第1款軌道事業収益	2,048,000,000	0	0
第1項営業収益	1,588,000,000	0	0
第2項営業外収益	460,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額
第1款軌道事業費用	2,079,000,000	0	0	0	0
第1項営業費用	2,016,000,000	0	0	0	0
第2項営業外費用	53,000,000	0	0	0	0
第3項予備費	10,000,000	0	0	0	0

軌道事業決算報告書

注 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
2,048,000,000	1,985,059,751	△ 62,940,249	
1,588,000,000	1,534,440,920	△ 53,559,080	99,235,303
460,000,000	450,618,831	△ 9,381,169	669,242

(単位 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
2,079,000,000	0	2,079,000,000	1,940,726,292	0	138,273,708	
2,016,000,000	0	2,016,000,000	1,893,688,454	0	122,311,546	42,220,450
53,000,000	0	53,000,000	47,037,838	0	5,962,162	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	819,000,000	0	819,000,000	456,067,636
第1項 企業債	536,000,000	0	536,000,000	0
第2項 負担金	283,000,000	0	283,000,000	456,067,636

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,004,000,000	0	0	0	1,004,000,000	456,067,636	0
第1項 建設改良費	819,000,000	0	0	0	819,000,000	456,067,636	0
第2項 企業債償還金	175,000,000	0	0	0	175,000,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額164,615,457円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
0	1,275,067,636	1,175,105,236	△	99,962,400	
0	536,000,000	439,000,000	△	97,000,000	
0	739,067,636	736,105,236	△	2,962,400	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,460,067,636	1,339,720,693	10,300,000	0	10,300,000	110,046,943	
1,275,067,636	1,165,178,817	10,300,000	0	10,300,000	99,588,819	82,760,775
175,000,000	174,541,876	0	0	0	458,124	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

28,234,462円及び過年度分損益勘定留保資金 136,380,995円で補填した。

2 財務諸表

(1) 平成29年度札幌市軌道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,376,331,390		
(2) 運輸雑収益	<u>58,874,227</u>	1,435,205,617	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	152,593,024		
(2) 電路保存費	97,870,440		
(3) 車両保存費	241,577,639		
(4) 運転費	655,844,007		
(5) 運輸管理費	180,588,831		
(6) 減価償却費	<u>522,994,063</u>	<u>1,851,468,004</u>	
営業損失			416,262,387
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,216		
(2) 他会計補助金	62,698,623		
(3) 長期前受金戻入	376,594,618		
(4) 雑収益	<u>10,468,088</u>	449,950,545	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,733,628		
(2) 雑支出	<u>7,855,533</u>	<u>17,589,161</u>	<u>432,361,384</u>
経常利益			<u>16,098,997</u>
当年度純利益			16,098,997
前年度繰越欠損金			<u>430,526,301</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>414,427,304</u></u>

(2) 平成29年度札幌市軌道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金		利 益 剰 余 金		資 本 合 計
	自己資本金	未処理欠損金	利益剰余金合計		
前 年 度 末 残 高	964,006,784	△ 430,526,301	△ 430,526,301		533,480,483
前 年 度 処 分 額	0	0	0		0
処 分 後 残 高	964,006,784	△ 430,526,301	△ 430,526,301		533,480,483
当 年 度 変 動 額	0	16,098,997	16,098,997		16,098,997
当 年 度 純 利 益	0	16,098,997	16,098,997		16,098,997
当 年 度 末 残 高	964,006,784	(当年度未処理欠損金) △ 414,427,304	△ 414,427,304		549,579,480

(3) 平成29年度札幌市軌道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	964,006,784	0	△ 414,427,304
欠 損 金 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	964,006,784	0	(繰越欠損金) △ 414,427,304

(4) 平成29年度札幌市軌道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	941,620,047	
減価償却累計額	<u>△ 698,037,781</u>	243,582,266
ハ 線 路 設 備	5,455,857,424	
減価償却累計額	<u>△ 1,906,755,531</u>	3,549,101,893
ニ 電 路 設 備	1,791,350,636	
減価償却累計額	<u>△ 432,080,904</u>	1,359,269,732
ホ その他構築物	32,069,938	
減価償却累計額	<u>△ 29,420,474</u>	2,649,464
ヘ 車 両	3,847,960,857	
減価償却累計額	<u>△ 2,770,236,652</u>	1,077,724,205
ト 機 械 装 置	875,206,956	
減価償却累計額	<u>△ 618,204,650</u>	257,002,306
チ 工具、器具及び備品	213,584,589	
減価償却累計額	<u>△ 179,096,014</u>	34,488,575
リ 建設仮勘定		<u>325,786,069</u>

運送施設有形固定資産合計

6,967,328,016

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		283,445
ロ その他無形固定資産		<u>25,437,241</u>

無形固定資産合計

25,720,686

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>87,600,000</u>
----------	--	-------------------

投資その他の資産合計

87,600,000

固 定 資 産 合 計

7,080,648,702

2 流動資産

(1) 預	金	322,103,204	
(2) 現	金	3,512,917	
(3) 未	収	金	997,807,604
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,000</u>	

流動資産合計

1,323,427,725

資産合計

8,404,076,427

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	1,793,788,929
(2) 引	当	金	<u>580,840,796</u>

固定負債合計

2,374,629,725

4 流動負債

(1) 企	業	債	171,311,089	
(2) 未	払	金	780,828,704	
(3) 未	払	費	用	260,958
(4) 前	受	収	益	5,983,590
(5) 引	当	金	35,701,375	
(6) 保	証	金	<u>10,478,297</u>	

流動負債合計

1,004,564,013

5 繰延収益

(1) 長	期	前	受	金					
イ	受	贈	財	産	評	価	額	31,073,000	
	収	益	化	累	計	額	<u>△</u>	11,945,850	19,127,150
ロ	国	庫	補	助	金	49,250,709			
	収	益	化	累	計	額	<u>△</u>	14,557,928	34,692,781
ハ	他	会	計	補	助	金	4,396,608,784		
	収	益	化	累	計	額	<u>△</u>	1,203,659,335	3,192,949,449

ニ 工 事 負 担 金	1,765,127,360		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 536,593,531</u>	<u>1,228,533,829</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,475,303,209</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>4,475,303,209</u>
負 債 合 計			7,854,496,947
資 本 の 部			
6 資 本 金			964,006,784
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>414,427,304</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 414,427,304</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 414,427,304</u>
資 本 合 計			<u>549,579,480</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,404,076,427</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	2,672,982円
平成31年度以降	6,067,488円
合計	8,740,470円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として37,564,104円を支給するため、退職給付引当金37,564,104円を取り崩して使用した。

(5) 附 属 明 細 書

ア 平成29年度札幌市軌道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,098,997
減価償却費	522,994,063
固定資産除却費	28,280,121
退職給付引当金の増加額	10,634,045
賞与引当金の減少額	△ 1,126,098
長期前受金戻入額	△ 376,594,618
受取利息及び受取配当金	△ 189,216
支払利息	9,733,628
未収金の増加額	△ 146,217,336
その他流動資産の増加額	△ 4,000
未払金の増加額	47,642,624
その他流動負債の減少額	△ 1,763,100
小計	109,489,110
利息及び配当金の受取額	189,216
利息の支払額	△ 9,772,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,906,288

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 858,707,369
工事負担金による収入	268,472,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,235,209

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
建設債による収入	439,000,000
建設債の償還による支出	△ 174,541,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,458,124

資金減少額	△ 225,870,797
資金期首残高	551,486,918
資金期末残高	325,616,121

イ 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(収益)					
軌道事業収益				1,885,156,162	
	営業収益			1,435,205,617	
		運輸収益		1,376,331,390	
			旅客運輸収益	1,376,331,390	
		運輸雑収益		58,874,227	
			広告料	46,473,470	
			土地物件賃貸料	11,963,734	
			構内営業料	330,468	
			雑収益	106,555	
	営業外収益			449,950,545	
		受取利息 及び配当金		189,216	
			配当金	189,216	
		他会計補助金		62,698,623	
			一般会計補助金	62,698,623	
		長期前受金戻入		376,594,618	
			長期前受金戻入	376,594,618	
		雑収益		10,468,088	
			不用品売却収益	1,205,246	
			損害保険金	147,237	
			雑収益	9,115,605	
	収益合計			1,885,156,162	
(費用)					
軌道事業費用				1,869,057,165	
	営業費用			1,851,468,004	
		線路保存費		152,593,024	
			(人件費)	11,844,725	
			給料	5,162,400	予算額 5,151,000
			手当等	4,033,612	予算額 4,241,000
			賞与引当金繰入額	641,741	予算額 608,000
			法定福利費	2,006,972	
			(経費)	140,748,299	
			軌道修繕費	42,384,924	
			除雪費	28,300,500	
			備用品費	179,151	
			旅費	240,263	
			印刷製本費	393,978	
			委託料	38,718,696	
			手数料	913,600	
			賃借料	2,355,179	
			固定資産除却費	27,262,008	

款	項	目	節	金額	備考
		電路保存費		97,870,440	
			(人件費)	12,056,953	
			給料	5,583,700	予算額 6,219,000
			手当等	3,787,877	予算額 4,985,000
			賞与引当金繰入額	714,116	予算額 796,000
			法定福利費	1,971,260	
			(経費)	85,813,487	
			通信施設修繕費	11,660,040	
			電気保安設備修繕費	926,840	
			電力線設備修繕費	26,643,807	
			変電所設備修繕費	14,206,550	
			その他修繕費	12,115,419	
			備用品費	576,799	
			光熱水費	12,471,429	
			委託料	6,300,000	
			賃借料	363,420	
			固定資産除却費	549,183	
		車両保存費		241,577,639	
			(人件費)	59,709,285	
			給料	28,506,874	予算額 28,641,000
			手当等	17,141,382	予算額 17,785,000
			賞与引当金繰入額	3,655,244	予算額 3,574,000
			法定福利費	10,405,785	
			(経費)	181,868,354	
			車両修繕費	156,486,002	
			その他修繕費	925,290	
			動力費	3,899,024	
			油脂糸屑費	414,560	
			備用品費	1,134,506	
			光熱水費	6,852,887	
			車両清掃費	7,658,742	
			旅費	601,600	
			通信運搬費	90,279	
			印刷製本費	22,800	
			委託料	3,286,000	
			手数料	322,464	
			賃借料	13,500	
			固定資産除却費	160,700	
		運転費		655,844,007	
			(人件費)	602,294,141	
			給料	153,973,629	予算額 156,849,000
			手当等	127,088,876	予算額 129,850,000
			賞与引当金繰入額	20,145,349	予算額 20,301,000
			法定福利費	94,162,366	
			報酬	203,295,749	予算額 206,744,000
			賃金	3,628,172	予算額 1,812,000

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	53,549,866	
			修繕費	261,900	
			動力費	47,874,210	
			備用品費	2,896,984	
			通信運搬費	142,455	
			印刷製本費	100,500	
			広告宣伝費	522,175	
			手数料	778,832	
			賃借料	972,810	
		運輸管理費		180,588,831	
			(人件費)	87,777,166	
			給料	14,946,760	予算額 18,984,000
			手当等	10,462,374	予算額 19,325,000
			賞与引当金繰入額	2,130,634	予算額 2,691,000
			退職給付費	48,198,149	
			法定福利費	6,357,184	
			厚生福利費	650,863	
			報酬	3,291,639	予算額 3,521,000
			賃金	1,739,563	予算額 1,907,000
			(経費)	92,811,665	
			修繕費	9,623,757	
			乗車券	1,178,500	
			備用品費	16,274,478	
			光熱水費	18,335,745	
			広告取扱手数料	9,147,105	
			旅費	1,329,625	
			通信運搬費	2,039,420	
			印刷製本費	332,631	
			事故費	90,469	
			負担金	1,462,219	
			研修費	168,816	
			報償費	64,650	
			委託料	16,719,073	
			広告宣伝費	3,366,830	
			手数料	8,602,074	
			賃借料	1,933,385	
			損害保険料	1,834,658	
			固定資産除却費	308,230	
		減価償却費		522,994,063	
			有形固定資産減価償却費	513,958,154	
			無形固定資産減価償却費	9,035,909	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			17,589,161	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		9,733,628	
			企業債利息	9,733,259	
			一時借入金利息	369	
		雑支出		7,855,533	
			雑費	7,855,533	
	費用合計			1,869,057,165	

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	117,723,506	0	0	117,723,506
建物	924,185,339	17,434,708	0	941,620,047
線路設備	5,044,727,375	496,849,106	85,719,057	5,455,857,424
電路設備	1,645,463,390	146,985,610	1,098,364	1,791,350,636
その他構築物	32,069,938	0	0	32,069,938
車両	3,722,619,955	125,340,902	0	3,847,960,857
機械装置	837,731,439	40,689,517	3,214,000	875,206,956
工具、器具及び備品	215,012,713	4,984,812	6,412,936	213,584,589
建設仮勘定	72,323,060	289,693,253	36,230,244	325,786,069
計	12,611,856,715	1,121,977,908	132,674,601	13,601,160,022

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	325,532	0	0
その他無形固定資産	34,431,063	0	0
計	34,756,595	0	0

(ウ) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	87,600,000	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	117,723,506	
10,882,671	0	698,037,781	243,582,266	
188,072,989	58,469,467	1,906,755,531	3,549,101,893	
84,308,184	549,181	432,080,904	1,359,269,732	
299,341	0	29,420,474	2,649,464	
179,725,043	0	2,770,236,652	1,077,724,205	
42,627,416	3,053,300	618,204,650	257,002,306	
8,042,510	6,092,288	179,096,014	34,488,575	
—	—	—	325,786,069	
513,958,154	68,164,236	6,633,832,006	6,967,328,016	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
42,087	283,445	
8,993,822	25,437,241	
9,035,909	25,720,686	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
87,600,000	

エ 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成				
	20. 3. 25	85,000,000	11,037,387	85,000,000	0
	” 20. 3. 25	182,000,000	27,100,738	182,000,000	0
	” 21. 3. 25	234,000,000	34,095,388	199,562,805	34,437,195
	” 22. 3. 25	215,000,000	21,359,156	104,285,595	110,714,405
	” 23. 3. 24	141,000,000	13,841,041	54,384,316	86,615,684
	” 24. 3. 29	177,000,000	17,301,315	51,441,326	125,558,674
	” 25. 3. 28	292,000,000	28,589,859	57,008,948	234,991,052
	” 26. 3. 27	218,000,000	21,216,992	21,216,992	196,783,008
	” 27. 3. 24	343,000,000	0	0	343,000,000
	” 28. 3. 24	151,000,000	0	0	151,000,000
	” 29. 3. 30	124,000,000	0	0	124,000,000
	” 29. 3. 30	119,000,000	0	0	119,000,000
	” 30. 3. 29	171,000,000	0	0	171,000,000
	” 30. 3. 29	268,000,000	0	0	268,000,000
計		2,720,000,000	174,541,876	754,899,982	1,965,100,018

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	年 %	平成	
85,000,000	1.10	30.3.1	軌道事業費(財務省)
182,000,000	1.40	30.3.20	"(地方公共団体金融機構)
234,000,000	1.00	31.3.20	"(")
215,000,000	1.20	35.3.20	"(")
141,000,000	1.20	36.3.20	"(")
177,000,000	0.90	37.3.20	"(")
292,000,000	0.60	38.3.20	"(")
218,000,000	0.60	39.3.20	"(")
343,000,000	0.40	40.3.20	"(")
151,000,000	0.10	41.3.20	"(")
124,000,000	0.05	42.3.20	"(")
119,000,000	0.40	49.3.20	"(")
171,000,000	0.06	43.3.20	"(")
268,000,000	0.30	50.3.20	"(")
2,720,000,000			

事 業 報 告 書

Ⅲ 平成29年度札幌市軌道事業報告書

1 概 況

(1) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第5号	札幌市職員退職手当条例及び札幌市立学校教育職員退職手当条例の一部を改正する条例案	平成 29. 5. 30	平成 29. 6. 13
第4号	平成28年度札幌市軌道事業会計決算認定の件	29. 9. 20	29. 10. 31
第7号	札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	29. 11. 29	29. 12. 13
第8号	札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案	29. 11. 29	29. 12. 13
第54号	札幌市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	29. 11. 29	29. 12. 13
第12号	平成30年度札幌市軌道事業会計予算	30. 2. 20	30. 3. 29
第17号	札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案	30. 2. 20	30. 3. 29
第19号	札幌市職員退職手当条例等の一部を改正する条例案	30. 2. 20	30. 3. 29
報告第2号	平成28年度札幌市軌道事業会計予算繰越計算書	29. 5. 30	
報告第1号	平成28年度決算に係る札幌市健全化判断比率報告	29. 9. 20	
報告第2号	平成28年度決算に係る札幌市各公営企業資金不足比率報告	29. 9. 20	

(2) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	認可年月日
工事方法書記載事項変更認可申請 (山鼻線軌道改良工事による軌道の変更)	国土交通大臣	平成 29. 2. 27	平成 29. 8. 17
工事方法書記載事項変更認可申請 (山鼻西線軌道改良工事による軌道の変更)	北海道知事	29. 4. 11	29. 4. 26
工事方法書記載事項変更認可申請 (路面電車通街路整備事業に伴う電車線設備の変更)	北海道知事	29. 5. 8	29. 5. 19
工事方法書記載事項変更認可申請 (ロープウェイ入口停留場改修工事)	北海道知事	29. 6. 8	29. 6. 13
工事方法書記載事項変更認可申請 (山鼻19条停留場改修工事)	北海道知事	29. 7. 3	29. 7. 5
工事方法書記載事項変更認可申請 (石山通停留場改修工事)	北海道知事	29. 7. 3	29. 7. 5

(3) 職員に関する事項

職員定員及び現員数

(課所別内訳)

(平成30年3月31日)

部 別	課 所 別	定 員	現 員				備 考
			事 務 職 員	技 術 職 員	その他の職員	計	
高 速 電 車 部	運 輸 課	人 39 (2)	人 16	人 0	人 23	人 39	
	施 設 課	4	0	4	0	4	
	車 両 課	11	0	12	0	12	
	電 気 課	3	0	3	0	3	
休 職 者		1	0	0	0	0	
合 計		58 (2)	16	19	23	58	

(職種別内訳)

(平成30年3月31日)

区 分		事 務 職 員	技 術 職 員	乗 務 員	その他の職員	計
損 益 勘 定	定 員	人 16	人 12	人 23 (2)	人 1	人 52 (2)
	現 員	16	12	23	0	51
	差 引	0	0	0 (△2)	△ 1	△ 1 (△2)
資 本 勘 定	定 員	0	6	0	0	6
	現 員	0	7	0	0	7
	差 引	0	1	0	0	1

注 これらの表における () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 路面電車の普通料金を次のように改定し、平成29年4月1日から実施した。

区分	旧料金	新料金
大人	170 円	200 円
小児	90	100

イ 路面電車の特別料金を次のように改定し、平成29年4月1日から実施した。

料金	定期券等の種類	旧料金	新料金	
普通定期料金	通勤定期券	1月券	7,550 円	8,040 円
		3月券	21,520	22,910
	通学定期券(大人)	1月券	5,250	5,760
		3月券	14,960	16,420
	通学定期券(小児)	1月券	3,150	3,600
		3月券	8,970	10,260
特殊定期料金	特殊通勤定期券	1月券	3,770	4,020
		3月券	10,760	11,460
	特殊通学定期券(大人)	1月券	2,620	2,880
		3月券	7,480	8,210
	特殊通学定期券(小児)	1月券	1,570	1,800
		3月券	4,480	5,130
特殊料金	中学生以上の者 1人1乗車につき	90	100	
	小学生以下の者 1人1乗車につき	50	50	
貸切料金	普通車1台1週以内 1回につき	15,740	18,000	
	3連接車1台1週以内 1回につき	18,880	21,600	
1日乗車料金	どサンコパス	310	360	

注1 特殊料金の「小学生以下の者1人1乗車につき」の料金に変更はない。

2 貸切料金の「3連接車1台1週以内1回につき」の「3連接車」とは、低床車両(ポラリス)のことである。

ウ 路面電車と高速電車との乗継乗車料金を次のように改定し、平成29年4月1日から実施した。

種類		旧料金	新料金
普通券	大人	290 円	320 円
	小児	150	160
特殊券	大人	150	160
	小児	80	80

注1 本表は、路面電車及び高速電車1区の乗継乗車料金である。

2 定期券の使用以外による乗車については、路面電車と他企業自動車との乗継乗車料金の設定はない。

エ 路面電車と高速電車との乗継定期料金を次のように改定し、平成29年4月1日から実施した。

種類		旧料金	新料金
		円	円
乗継通勤定期券	1月券	12,710	13,200
	3月券	36,240	37,630
乗継通学定期券 (大人)	1月券	8,090	8,600
	3月券	23,050	24,510
乗継通学定期券 (小児)	1月券	4,510	4,960
	3月券	12,850	14,130
乗継三角定期券	1月券	10,410	10,910
	3月券	29,680	31,110
乗継特殊通勤 定期券	1月券	6,350	6,600
	3月券	18,110	18,820
乗継特殊通学 定期券(大人)	1月券	4,040	4,300
	3月券	11,520	12,260
乗継特殊通学 定期券(小児)	1月券	2,250	2,480
	3月券	6,410	7,060

注1 本表は、路面電車及び高速電車1区の子乗継定期料金である。

2 乗継三角定期券とは、自宅、学校、勤務場所等の3点を結ぶ定期券のことである。

オ 路面電車と他企業自動車との乗継定期料金を次のように改定し、平成29年4月1日から実施した。

種類		旧料金	新料金
		円	円
乗継通勤定期券	1月券	5,780	6,430
	3月券	16,480	18,330
乗継通学定期券 (大人)	1月券	4,010	4,610
	3月券	11,440	13,140
乗継通学定期券 (小児)	1月券	2,410	2,880
	3月券	6,860	8,210
乗継三角定期券	1月券	4,910	5,520
	3月券	13,990	15,730
乗継特殊通勤 定期券	1月券	2,720	3,220
	3月券	7,730	9,180
乗継特殊通学 定期券(大人)	1月券	1,880	2,310
	3月券	5,360	6,580
乗継特殊通学 定期券(小児)	1月券	1,130	1,440
	3月券	3,230	4,100

注 本表は、路面電車及び他企業自動車1区の子乗継定期料金である。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
路面電車山鼻線軌道改良工事 (その2) 軌きょう組立業務	一 式	円 17,570,520	平成 29. 2. 1	平成 29. 5. 26	
路面電車山鼻線軌道改良工事 (その2)	一 式	115,953,040	29. 4. 25	29. 12. 20	
路面電車3300形用台車枠製造	一 式	29,376,000	29. 5. 2	30. 3. 9	
路面電車電車線路改良電気設備工事 (その4)	一 式	122,040,000	29. 5. 2	30. 3. 9	
路面電車で2.5kVA補助電源装置製造	一 式	38,664,000	29. 5. 9	30. 3. 26	
路面電車山鼻西線軌道改良工事 (その1)	一 式	96,512,680	29. 5. 16	30. 1. 10	
200形車両車体・艀装改修業務	一 式	97,869,600	29. 5. 16	30. 3. 26	
路面電車電車線路改良電気設備工事 (その3)	一 式	16,308,000	29. 5. 31	29. 12. 15	
ロープウェイ入口停留場改修工事	一 式	90,231,840	29. 6. 20	29. 11. 6	
山鼻19条停留場改修工事	一 式	72,530,640	29. 7. 4	29. 10. 31	
石山通停留場改修工事	一 式	81,938,520	29. 7. 19	29. 11. 15	
電車事業所屋上防水等改修工事	一 式	17,699,648	29. 9. 20	29. 12. 15	
路面電車低床車両製造	一 式	195,700,000	29. 11. 6	—	債務負担行為
路面電車変電所新設工事等基本設計	一 式	13,324,922	29. 12. 12	30. 3. 28	
路面電車山鼻線ほか1線軌道改良 工事軌きょう組立業務	一 式	19,734,840	30. 1. 24	30. 3. 26	
そ の 他	1000万円未満 の 工 事	139,724,567	—	—	
計		1,165,178,817			

(2) 保存工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
中 島 公 園 亘 線 改 良 工 事	一 式	円 14,229,000	平成 29. 9. 11	平成 29. 12. 29	
電 車 線 側 柱 建 替 工 事	一 式	2,106,000	29. 9. 20	29. 11. 30	
ス パ ン 線 補 修 工 事	一 式	2,376,000	30. 2. 13	30. 3. 27	
そ の 他	200万円未満 の 工 事	278,542,241	—	—	
計		297,253,241			

3 業 務

(1) 業務量

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8,905 ^{km}	8,905 ^{km}	0,000 ^{km}	0.0 [%]
在 籍 車 両 数	33 ^両	33 ^両	0 ^両	0.0
運 転 キ ロ 数	905,482 ^{km}	875,955 ^{km}	29,527 ^{km}	3.4
輸 送 人 員	8,846,836 ^人	9,053,011 ^人	△ 206,175 ^人	△ 2.3

(2) 事業収入（経常収益）に関する事項

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 収 益	1,435,205,617 ^円	1,279,575,358 ^円	155,630,259 ^円	12.2 [%]
営 業 外 収 益	449,950,545	442,359,122	7,591,423	1.7
計	1,885,156,162	1,721,934,480	163,221,682	9.5

(3) 事業費（経常費用）に関する事項

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 費 用	1,851,468,004 ^円	1,771,336,194 ^円	80,131,810 ^円	4.5 [%]
営 業 外 費 用	17,589,161	18,987,248	△ 1,398,087	△ 7.4
計	1,869,057,165	1,790,323,442	78,733,723	4.4

(4) その他主要な事項

特記事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 29. 4. 24	円 107,200,800	路面電車山鼻線軌道改良工事 (その2)	札建工業株式会社
29. 5. 1	122,040,000	路面電車電車線路改良電気設備工事 (その4)	日本電設工業株式会社北海道支店
29. 11. 6	307,800,000	路面電車低床車両製造	アルナ車両株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	円 11,037,387	円 0	円 11,037,387	円 0
地方公共団体金融機構	1,689,604,507	439,000,000	163,504,489	1,965,100,018
計	1,700,641,894	439,000,000	174,541,876	1,965,100,018

イ 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
高速電車事業会計	円 0	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
計	0	300,000,000	300,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

5 そ の 他

他会計補助金等の使途について

- (1) 一般会計補助金（収益的収入） 62,698,623円については、
- ① 軌道舗装補修費として修繕費に 45,000,000円（特定収入）、
 - ② 基礎年金拠出金負担費として法定福利費に 16,122,623円（特定収入以外）、
 - ③ 児童手当負担費として手当等に 1,576,000円（特定収入以外）
- をそれぞれ充当した。
- (2) 負担金（資本的収入） 736,105,236円については、
- ① 環状通幅整備に伴う電車線側柱建替工事に 1,479,492円（特定収入）、
 - ② 路面電車電車線路改良電気設備工事に 24,093,450円（特定収入）、
 - ③ 路面電車山鼻線軌道改良工事に 9,166,133円（特定収入）、
 - ④ ロープウェイ入口停留場改修工事に 17,899,319円（特定収入）、
 - ⑤ 路面電車活用推進費に 683,466,842円（特定収入）
- をそれぞれ充当した。

(参考資料)

平成29年度札幌市軌道事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出 差 引		
	項 目	金 額	項 目	金 額			
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	1,534,440,920	営 業 費 用	1,893,688,454	△ 359,247,534
			営 業 外 収 益	450,618,831	営 業 外 費 用	47,037,838	403,580,993
			小 計	1,985,059,751	小 計	1,940,726,292	44,333,459
		計	1,985,059,751	計	1,940,726,292	44,333,459	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	439,000,000	建 設 改 良 費	1,165,178,817		
		負 担 金	736,105,236	企 業 債 償 還 金	174,541,876		
		計	1,175,105,236	計	1,339,720,693	△ 164,615,457	
出		当 年 度 分 損 益 等 勘 定 留 保 資 金	148,486,138			148,486,138	
		合 計	3,308,651,125	合 計	3,280,446,985	28,204,140	
		過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	461,970,661			461,970,661	
総		計	3,770,621,786	総 計	3,280,446,985	490,174,801	

平成29年度 札幌市軌道事業会計決算書

発行 平成30年(2018年)9月
札幌市交通局事業管理部経営計画課
札幌市厚別区大谷地東2丁目4番1号
電話 (011) 896-2720

市政等資料番号	01 - N03 - 18 - 1570
関係部局保存期間	1 年